

令和元年度

西都市学校再編調査検討委員会
西都市中学校適正規模等研究部会

報告書

令和2年2月

西都市学校再編調査検討委員会

目 次

西都市中学校適正規模等研究部会報告	…	1
研究経過等	…	2
1 会議等	…	2
2 研究事項等	…	2
(1) 学校が小規模化することによるメリット・デメリット	…	2
(2) 先進地視察研修	…	4
(3) 中学校の適正規模に関するアンケート調査	…	6
3 研究結果	…	8
西都市中学校の適正規模についてのアンケート調査票集計（校区別）	…	9

西都市学校再編調査検討委員会報告

西都市学校再編調査検討委員会は、専門部会として設置した西都市中学校適正規模等研究部会の本報告書を、西都市学校再編調査検討委員会の報告書として西都市教育委員会に提出する。

西都市中学校適正規模等研究部会報告

西都市中学校適正規模等研究部会は、生徒の良好な教育環境の確保を図るため、西都人会議の提言に対する西都市立中学校の適正な規模に関する基本的な考え方その他必要な事項について調査研究することを目的に、西都市学校再編調査検討委員会の専門部会として設置され、調査研究等を行ってきた。

ここに、本年度の調査研究の結果として下記のとおり報告する。

記

- 1 西都市立中学校において、1 学年 1 学級の学校規模は、適正規模ではないと判断する。
- 2 上記の学校規模を解消するため、中学校の再編が必要である。
なお、再編を行う際は、保護者等関係者の意見を十分に聴きながら進めるべきである。

研究経過等

1 会議等

(1) 西都市学校再編調査検討委員会

●第1回 令和元年7月11日(木) 10:00～

- ① これまでの検討経過について
- ② 西都人会議教育分科会からの提言について
- ③ 西都市中学校適正規模等研究部会の設置について
- ④ 中学校の適正規模に関するアンケート調査について
- ⑤ その他

(2) 西都市中学校適正規模等研究部会

●第1回 令和元年8月26日(月) 13:30～

- ① 中学校の適正規模に関するアンケート調査について
- ② 先進地調査について
- ③ 意見交換
 - 学校が小規模化することによるメリット・デメリットについて
- ④ その他

●第2回 令和元年10月3日(木) 13:30～

- ① 中学校の適正規模に関するアンケート調査について
- ② 先進地調査について
- ③ その他

●先進地視察研修 令和元年10月24日(木)～25日(金) 鹿児島県薩摩郡さつま町(さつま町立宮之城中学校) 宮崎県串間市(串間市立串間中学校)

●第3回 令和2年1月28日(火) 10:00～

- ① 先進地調査について
- ② 中学校の適正規模に関するアンケート調査について
- ③ 研究結果の報告について
- ④ その他

2 研究事項等

本研究部会では、西都人会議教育分科会から市長に提出された、【提言「市内中学校の統合の推進」・具体的な手法「市内中学校を1校に統合」】に対し、西都市教育委員会が「市内中学生にとって、適正な規模を有する学校が必要」との意見と捉えたことに基づき、西都市立中学校の適正な規模について、生徒の良好な教育環境の確保を図ることを念頭に次のとおり研究を行った。

(1) 学校が小規模化することによるメリット・デメリット

中学生は成長過程の中においても、心身共に特に大きく成長する時期であり、しっかりとした社会性を身につけていくべき大事な時期であるため、学年の集

団規模が及ぼす影響について、文部科学省が公表している資料及び西都市立中学校の現状を示す資料等を確認し、学校が小規模化することによるメリット・デメリットという視点から意見交換を行った。

文部科学省の資料に示されている学校が小規模化することによるメリット・デメリットについて、主なものは次のとおりである。

メリット

- 生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細やかな指導が行いやすい。
- 学校行事等において、生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。
- 生徒相互の人間関係が深まりやすい。
- 異学年間の縦の交流が生まれやすい。
- 全教職員間の意思疎通が図りやすく、連携が密になりやすい。
- 施設、設備の利用時間等の調整が行いやすい。
- 保護者や地域社会との連携が図りやすい。

デメリット

- 多様な考え方に触れる機会や切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。
- 1 学年 1 学級の場合、学級間の相互啓発がなされにくい。
- 学校行事や集団教育活動に制約が生じやすい。また、グループ学習や習熟度別学習など多様な学習・指導形態を取りにくい。
- 各教科専門の免許を持つ教員を配置しにくい。
- 部活動等の設置が制限され、選択の幅が狭まりやすい。
- 教職員数が少なくなるため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行いにくい。
- クラス替えが困難となり、人間関係等が固定化しやすい。
- 教科別の教職員同士で、学習指導等の相談・研究・協力等が行いにくい。
- P T A 活動等における保護者一人当たりの負担が大きくなりやすい。

また、文部科学省が平成 27 年に策定した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」では、3 学級（1 学年 1 学級）の規模の中学校への対応について次のとおり記載している。

中学校の場合	【3 学級：クラス替えができない規模】	おおむね、複式学級はないがクラス替えができない学校規模。一般に教育上の問題があるが、学校全体及び各学年の生徒数に大きな幅があり、生徒数が少ない場合に特に課題が大きい。このため、生徒数の状況や、更なる小規模化の可能性、将来的に複式学級が発生する可能性も勘案し、学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要がある。地理的条件等により統合困難な事情がある場合は、小規模校のメリットを最大限生かす方策や、小規模校のデメリット解消策や代替策を積極的に検討・実施する必要がある。
--------	---------------------	--

西都市立中学校の現状については、次のとおりである。

○ 生徒数・学級数

西都市立中学校には、令和元年5月1日現在、752人の生徒が在籍しているが、その約6割である458人が妻中学校に通学している。

他の5つの中学校は、3学級（1学年1学級）の規模となっている。その中には1学級の生徒数が20人に満たない学校もあり、生徒数において、妻中学校と比較し著しい差が生じている。

なお、妻中学校も現在12学級と国が法令等で示している適正規模「12学級以上18学級以内」の範囲内であるが、今後の生徒数の減少傾向を考えると、近い将来、妻中学校を含む全ての市立中学校が小規模校となることが予想される。

○ 教科別教職員配置

教職員の配置数は、学校の生徒数及び学級数によって決まり、全教科に専門の免許を持つ教職員が配置されているのは、妻中学校のみとなっている。また、高校受験に必要な国語、社会、数学、理科、英語の教科全部に複数の教職員が配置されている学校も妻中学校のみとなっている。

美術、技術等、教職員の配置がなされていない教科は、非常勤講師や他の教科の教員等により対応している。

○ 部活動

部活動の数において、妻中学校と他の学校における差が大きくなっている。また、文化部があるのは妻中学校のみである。

意見交換の中では、小規模化を解消するため学校の統合を行った場合に対し、「地域の拠点である学校が無くなると、地域の活力が削がれ地域の衰退を加速させる。」との意見や、部活動に関し、チーム競技等において1校では試合等に出場できない状況が増えていることから、「合同チーム等への制限緩和など、早急な対応を検討できないか。」等の意見が交わされた。

なお、合同チームへの規制については、全国的な基準もあり、市だけでは対応できないことから、県等に対し要望を行っていくとの回答がなされたところである。

(2) 先進地視察研修

本研究部会では、西都人会議の提言内容等に関し、学校の小規模化を解消する手段として、学校統合を実施している自治体の内、全中学校を1校に統合した自治体の中から次の2つの自治体を選び先進地研修を行った。

① 鹿児島県薩摩郡さつま町（さつま町立宮之城中学校）

※ 平成31年4月に中学校4校を1校に統合

さつま町は、平成17年3月3町の合併により誕生し、鹿児島県北西部の内陸部に位置し、周囲を5市1町に囲まれている。

面積 … 303.90 km²

人口 … 20,742人（男9,645人 女11,097人）

世帯数 … 9,420世帯

生徒数 … 506人

※いずれも令和元年5月1日現在

3町合併当初には、小学校が14校、中学校が4校あったが、学校の小規模化が進んでいたため、平成18年に策定された「さつま町総合振興計画」前期計画において、学校の適正規模を検討することが定められた。

平成19年6月には、「さつま町立学校適正規模等検討委員会」が設置され、平成21年6月に同委員会から答申がなされた。

当初答申では、中学校について「将来を見据えると1町1中学校が望ましいが、保護者の理解や地理的条件から通学手段の確保が困難であることを考慮すると、当面は1町2中学校が適当と考える。」とされ、平成23年6月の「さつま町学校規模適正化計画～基本計画(案)」において、平成26年度を目標に小学校を10校、中学校を2校にすることが示された。

しかし、その後の見直しにより、平成25年8月には、中学校を平成31年度を目標に1校に統合すると変更され、平成26年6月、最終的に決定された。

その後、新学校の名称、校歌、校章、校則や通学バス、制服等についての協議を経て、平成31年4月にさつま町立宮之城中学校が開校された。

新学校の校舎等は、統合前の宮之城中学校の施設を増改築し使用している。

通学については、通学距離が4km以上の生徒を対象にバス通学を認めており、コミュニティバスと民間バスとの併用により180名程度が通学している。

統合の効果等については、統合から間もないため評価が難しいが、現時点で生徒への悪影響は確認されていない。

② 宮崎県串間市（串間市立串間中学校）

※ 平成29年4月に中学校6校を1校に統合

面積 … 295.16k㎡

人口 … 18,397人（男8,694人 女9,703人）

世帯数 … 9,100世帯

生徒数 … 407人

※いずれも令和元年5月1日現在

串間市では、学校の小規模化に伴うデメリット等に対応するため、平成14年1月、「串間市小中学校規模適正化審議会」を設置し、中学校の統合について調査研究を開始した。

平成19年9月、串間市教育委員会が「中学校統廃合の方向性」として、平成24年度に6中学校を1つに統合した新中学校を開校することを公表した。

しかし、串間市内6地区での説明会等を実施する中で、「具体的な計画や新中学校のイメージ等が十分検討されていなかった。」として、平成20年3月議会において、計画を再検討するとの答弁がなされた。

その後、平成23年2月、「串間市の学校の未来を考える会」から「学校再編のために、学校規模適正審議会に諮問する。」ことについて提案がなされ、同年6月、再度「串間市小中学校規模適正化審議会」が設置された。

平成24年1月、同審議会から答申が提出され、その後、各地区における意見交換会を経て、平成25年3月に「串間市中学校再編基本方針」を決定すると同時に、「学校再編に関するアンケート調査」を実施した。

平成25年11月、「串間市中学校再編基本計画及び実施計画（素案）」を策定、パブリックコメント等を経て、平成26年8月庁議により再編計画が承認、決定された。

その後、平成26年9月議会において「教育関係の公の施設に関する条例の一部を改正する条例」の議決を受け、新学校の名称、校歌、校章、校則や通学バス、制服等についての協議を経て、平成29年4月に串間市立串間中学校が開校された。

新学校の校舎等は、旧福島中学校の施設を増改築して使用している。

通学については、通学距離が4km以上の生徒を対象にバス通学を認めており、スクールバスにより120名程度が通学している。

統合の効果等として、運動部、文化部ともに県大会等で優秀な成績を収められるようになったこと、各教科の専門教職員の確保が可能となったことなどが上げられる。

また、中学校が1校になったことで、県立福島高校との県内唯一となる連携型中高一貫教育の推進が可能となり、キャリア教育の充実等に力を注がれている。

更に、地域との連携等においても、地域からの働きかけもあり、生徒と地域との交流など、積極的に実施されている印象を受けた。

両自治体とともに、中学校の統合について、生徒の教育環境整備を重点に関係者との慎重な協議等を経て決定がなされ、統合の方針を最終決定した後も統合まで4、5年程度係ることが分かった。

また、統合後においても、更なる環境整備や課題解決等に積極的に取り組まれていた。

(3) 中学校の適正規模に関するアンケート調査

中学校の適正規模を研究するにあたり、西都市教育委員会が「中学校の適正規模に関するアンケート調査」を実施することについて、本研究部会ではその調査方法等に関する協議を行った。

また、西都市教育委員会による調査結果の分析についても、意見交換を行った。

調査結果の分析については、次のとおりである。

西都市中学校の適正規模についてのアンケート調査結果分析

※数値の詳細は別紙「西都市中学校の適正規模についてのアンケート調査票集計（校区別）」参照

1 調査方法

令和元年11月、次の方々を対象にアンケート調査票を送付し、調査を実施した。

- 市内小中学校の保護者
- 市内在住の未就学児の保護者
- 上記以外の無作為抽出による市民の方

2 調査結果

本アンケートの対象者合計は3,234人となり、回答者は1,511人、回答率は46.7%であった。

(1) 質問1について

回答者を対象者別に見ると対象者が一番多い小中学生の保護者が多くっており、年齢についても30代、40代が多くなっている。中学校校区別では、対象者の一番多い妻中学校校区が908人と全体の約60%となっている。

回答率についても、ほとんどの校区で40%台となり大きな差は見られなかった。

(2) 質問2について

質問2では、中学校の現状に関する質問を行った。

- ① 適正な1学年当たりの学級数については、「1学級」との回答が5.3%で

あったのに対し、「2学級～3学級」が41.0%、国が適正規模としている「4学級～6学級」が50.1%となり、その2つで90%を超える結果となった。

校區別では、妻中学校校区は「4学級～6学級」が一番多く、他の校区は「2学級～3学級」が多くなっている。

- ② 各地区の中学校の規模については、「大きい」との回答が4.0%であったのに対し、「適正である」が51.3%、「小さい」が30.6%となっている。

校區別では、妻中学校は「適正である」が71.6%で一番多く、他の学校は「小さい」が60～80%台と多くなっている。

- ③ 適正な1学級当たりの生徒数については、「20人未満」との回答が5.8%であったのに対し、「20～30人」が47.6%、「30～35人」が37.9%となった。また、「35～40人」「40人超」は合わせて6.1%となっている。

校區別では、妻中学校校区は「30～35人」が一番多く、他の校区では「20～30人」が多くなっている。

- ④ 中学生にとって良好な教育環境を確保するため必要なことについては、「先生と生徒、生徒同士の信頼関係」との回答が64.1%と唯一過半数に達しており、校區別でも全校区で最も多くなっている。

続いて、「きめ細やかな指導体制」が42.8%、「多様な考え方に触れ社会性、協調性を高められる機会」が35.1%となっているが、2位以下の順位は校區別で多少の違いが見受けられる。

(3) 質問3について

質問3では、西都人会議教育文化分科会からの提言に関する質問を行った。

- ① 「市内中学校を1校に統合」との提言について、どのように思うかについては、「統合すべき」が19.5%であったのに対し、「統合すべきでない」が37.7%、「分からない」が33.9%となった。

校區別では大きな差は見受けられない。

- ② 先の問いで「統合すべき」又は「統合すべきでない」と回答した理由について、「統合すべき」の理由では「多くの部活動等の設置が可能となり、生徒の選択肢が増える。」が58.6%と1位であり、次に「多様な考え方に触れ、社会性、協調性を高める機会が増える」が55.6%、「学級間、生徒間の相互啓発、切磋琢磨が期待できる」が47.8%となっている。

校區別では、順位に多少の違いが見受けられる。

「統合すべきでない」の理由では、「生徒一人ひとりに目が届きにくくなる」が76.1%となっており、次に「先生と生徒、生徒同士の人間関係が深まりにくくなる」が46.3%、「保護者、地域社会と学校との連携が図りにくくなる」が42.3%となっている。

校區別では、順位に多少の違いが見受けられる

- ③ 中学校の統合を協議する際に配慮が必要な事項については、「通学手段の確保」が56.3%となっており、校區別でも全校区で最も多くなっている。

次に「生徒間のいじめや問題行動への対応」が42.2%、「学力向上に向けた学習指導体制」が30.8%、「学校の位置」が30.4%となっている。

2位以下の順位は校区によって多少の違いが見受けられる。

(4) 質問4及びその他の記述意見等について

質問4及びその他の質問において、直接記述する項目を設けた。

記述意見では、中学校の適正規模や再編に関係する以外の意見もあり全ては記載できないが、統合を不安視するものとして代表的な意見は次のとおりであった。

- ① 通学手段はどうするのか。
② 西都市は広く1校統合が可能なのか。銀鏡地区はどうするのか。
③ いずれは統合すべきであるが、急いで統合する必要はない。

- ④ 地域が衰退するのではないか。

3 分析

中学校の適正規模について、1 学年当たりの学級数について 2 学級以上の回答を合計すると 90%を超えていること、また、学校規模についても、妻中学校以外の校区については「小さい」との回答が多いことから、1 学年 1 学級の学校規模については適正規模ではないと考えている市民が多いと思われる。

また、1 学級当たりの生徒数についても、「20～30 人」及び「30～35 人」との回答が多いことから、多くの市民が 20 人を超える生徒数は必要と考えていると判断できる。

一方で、中学校を 1 校に統合することについては、「統合すべきでない」が「統合すべき」を上回っているが、「分からない」「その他」及び無回答が合計で 42.7%と他の質問と比べ多くなっており、判断にあたってもっと多くの情報を必要としている市民が多いと考えられる。

その情報については、通学手段、イジメや不登校等への対応、学力向上、地域等との連携などに関する情報であり、多岐にわたると考えられる。

3 研究結果

本研究部会は、次の理由から、妻中学校以外の学校に見られる 1 学年 1 学級の学校規模は、適正規模ではないと判断し、このような学校規模を解消するため、中学校の再編が必要と考える。

- (1) アンケートの結果において、多くの市民が 1 学年に 20 人以上の生徒からなる学級が複数必要と考えていると判断できること。
- (2) 小規模化のデメリットの確認や先進地視察の結果として、学校規模を大きくすることで、小規模校では得ることが難しい次のような効果が期待できること。
 - ① 生徒が多様な考えや価値観に触れることができ、表現力やコミュニケーション能力を伸ばすことができる。
 - ② 配置される教職員が増え、教科専門教職員のより専門的な指導や生徒の理解度に合わせた習熟度別学習などきめ細やかな指導が可能となる。
 - ③ 部活動の選択肢が増え、希望する部活動に入ることが可能となり、競技力の向上が図られる。
 - ④ 施設整備の総合的利用と教育費の集中的な投入により、教育環境の更なる充実が図られる。

なお、再編を検討する際は、常に生徒の立場に立ち、次の事項に留意し保護者等関係者への説明に務め、意見を十分に聴きながら進めていただきたい。

- ① 統合後の学校の位置及び環境整備
- ② 通学手段（遠距離通学への対応）
- ③ 生徒・保護者に対する精神的・経済的負担の軽減
- ④ 地域社会や保護者との連携

西都市中学校の適正規模についてのアンケート調査票集計(校区別)

校区別	妻中	穂北中	都於郡中	三納中	三財中	銀鏡中	校区無記入	合計
回答者数(人)	908	202	143	91	144	4	19	1511
対象者数(人)	2016	410	296	190	309	13	-	3234
回答率(%)	45.0	49.3	48.3	47.9	46.6	30.8	-	46.7

質問1 アンケートにお答えいただいている方についてお答えください。

(1) お答えいただいている方について、あてはまるものに○を付けてください。

(ア～ウの内、複数にあてはまる場合はあてはまるもの全てに○を付けてください。)

※「%」は校区別の回答者数に対する割合

校区別	妻中		穂北中		都於郡中		三納中		三財中		銀鏡中		校区無記入		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
ア. 中学生の保護者	300	33.0	51	25.2	58	40.6	32	35.2	52	36.1	1	25.0	0	0.0	494	32.7
イ. 小学生の保護者	486	53.5	115	56.9	75	52.4	43	47.3	62	43.1	2	50.0	12	63.2	795	52.6
ウ. 未就学児の保護者	156	17.2	42	20.8	21	14.7	7	7.7	31	21.5	2	50.0	2	10.5	261	17.3
エ. その他	152	16.7	36	17.8	23	16.1	23	25.3	30	20.8	0	0.0	5	26.3	269	17.8

(2) お答えいただいている方の年齢について、あてはまるものに○を付けてください。

※「%」は校区別の回答者数に対する割合

校区別	妻中		穂北中		都於郡中		三納中		三財中		銀鏡中		校区無記入		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
ア. 10代	2	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.3	3	0.2
イ. 20代	36	4.0	2	1.0	3	2.1	2	2.2	3	2.1	1	25.0	1	5.3	48	3.2
ウ. 30代	302	33.3	65	32.2	47	32.9	21	23.1	43	29.9	1	25.0	6	31.6	485	32.1
エ. 40代	390	43.0	87	43.1	68	47.6	43	47.3	57	39.6	2	50.0	3	15.8	650	43.0
オ. 50代	73	8.0	17	8.4	8	5.6	9	9.9	18	12.5	0	0.0	2	10.5	127	8.4
カ. 60代	49	5.4	10	5.0	6	4.2	12	13.2	14	9.7	0	0.0	2	10.5	93	6.2
キ. 70代	42	4.6	11	5.4	9	6.3	3	3.3	7	4.9	0	0.0	1	5.3	73	4.8
ク. 80代以上	42	4.6	2	1.0	2	1.4	1	1.1	0	0.0	0	0.0	1	5.3	48	3.2

質問2 中学校の現状について、お考えをお答えください。

(1) 中学校における適正な1学年当たりの学級数について、どの程度がよいと思われるか。あてはまるもの1つに○を付けてください。

(法令では1学年当たり4～6学級が適正規模とされています。)

※「%」は校区別の回答者数に対する割合

校区別	妻中		穂北中		都於郡中		三納中		三財中		銀鏡中		校区無記入		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
ア. 1学級	1	0.1	16	7.9	23	16.1	19	20.9	18	12.5	1	25.0	2	10.5	80	5.3
イ. 2学級～3学級	226	24.9	134	66.3	94	65.7	54	59.3	100	69.4	3	75.0	9	47.4	620	41.0
ウ. 4学級～6学級	651	71.7	40	19.8	26	18.2	18	19.8	18	12.5	0	0.0	4	21.1	757	50.1
エ. 7学級以上	9	1.0	1	0.5	0	0.0	0	0.0	3	2.1	0	0.0	0	0.0	13	0.9

(2) 住んでおられる地区の中学校の規模について、どのように思われますか。あてはまるもの1つに○を付けてください。

※「%」は校区別の回答者数に対する割合

校区別	妻中		穂北中		都於郡中		三納中		三財中		銀鏡中		校区無記入		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
ア. 大きい	54	5.9	1	0.5	1	0.7	1	1.1	4	2.8	0	0.0	0	0.0	61	4.0
イ. 適正である	650	71.6	47	23.3	28	19.6	10	11.0	32	22.2	1	25.0	7	36.8	775	51.3
ウ. 小さい	55	6.1	129	63.9	104	72.7	76	83.5	93	64.6	3	75.0	2	10.5	462	30.6
エ. わからない	137	15.1	17	8.4	9	6.3	4	4.4	12	8.3	0	0.0	6	31.6	185	12.2

(3) 中学校における適正な1学級当たりの生徒数について、どの程度がよいと思われますか。あてはまるもの1つに○を付けてください。

※「%」は校区別の回答者数に対する割合

校区別	妻中		穂北中		都於郡中		三納中		三財中		銀鏡中		校区無記入		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
ア. 20人未満	31	3.4	17	8.4	12	8.4	17	18.7	9	6.3	0	0.0	1	5.3	87	5.8
イ. 20～30人	386	42.5	113	55.9	84	58.7	51	56.0	73	50.7	2	50.0	10	52.6	719	47.6
ウ. 30～35人	401	44.2	60	29.7	37	25.9	20	22.0	48	33.3	2	50.0	5	26.3	573	37.9
エ. 35～40人	74	8.1	4	2.0	5	3.5	2	2.2	6	4.2	0	0.0	0	0.0	91	6.0
オ. 40人超	0	0.0	0	0.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.1

(4) 中学生にとって良好な教育環境を確保するには、どのようなことが必要だと思われますか。次の項目から特に必要と思われるもの上位3つ以内に○を付けてください。

※「％」は校区別の回答者数に対する割合

校区別	妻中		穂北中		都於郡中		三納中		三財中		銀鏡中		校区無記入		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
ア. きめ細やかな指導体制	405	44.6	79	39.1	56	39.2	41	45.1	54	37.5	1	25.0	11	57.9	647	42.8
イ. 学校行事等での活動の場の確保	79	8.7	8	4.0	15	10.5	7	7.7	17	11.8	0	0.0	3	15.8	129	8.5
ウ. 先生と生徒、生徒同士の信頼関係	615	67.7	116	57.4	77	53.8	62	68.1	83	57.6	3	75.0	12	63.2	968	64.1
エ. 異学年間の交流	16	1.8	7	3.5	2	1.4	2	2.2	1	0.7	0	0.0	1	5.3	29	1.9
オ. 学習、部活等における生徒間の切磋琢磨	280	30.8	63	31.2	57	39.9	32	35.2	47	32.6	0	0.0	2	10.5	481	31.8
カ. クラス替えが可能となる生徒数	126	13.9	43	21.3	28	19.6	15	16.5	24	16.7	2	50.0	0	0.0	238	15.8
キ. 多様な考え方に触れ社会性、協調性を高められる機会	346	38.1	53	26.2	44	30.8	30	33.0	53	36.8	1	25.0	3	15.8	530	35.1
ク. バランスの取れた教職員の配置	214	23.6	46	22.8	27	18.9	15	16.5	22	15.3	1	25.0	3	15.8	328	21.7
ケ. 各専門教科の免許を有する教職員の確保	158	17.4	30	14.9	22	15.4	19	20.9	22	15.3	0	0.0	3	15.8	254	16.8
コ. 部活動などの選択肢	156	17.2	74	36.6	45	31.5	34	37.4	53	36.8	2	50.0	1	5.3	365	24.2
サ. 学校と地域社会との連携	83	9.1	18	8.9	16	11.2	6	6.6	18	12.5	1	25.0	3	15.8	145	9.6

校区別	妻中		穂北中		都於郡中		三納中		三財中		銀鏡中		校区無記入		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
シ. その他	11	1.2	0	0.0	1	0.7	1	1.1	2	1.4	0	0.0	0	0.0	15	1.0

質問3 西都人会議教育文化分科会からの提言についてお答えください。

(1) 提言にある「市内中学校を1校に統合」について、どのように思われますか。あてはまるもの1つに○を付けてください。

※「%」は校区別の回答者数に対する割合

校区別	妻中		穂北中		都於郡中		三納中		三財中		銀鏡中		校区無記入		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
ア. 統合すべき	161	17.7	52	25.7	31	21.7	23	25.3	24	16.7	1	25.0	3	15.8	295	19.5
イ. 統合すべきでない	362	39.9	63	31.2	52	36.4	30	33.0	53	36.8	3	75.0	7	36.8	570	37.7
ウ. わからない	322	35.5	61	30.2	48	33.6	28	30.8	46	31.9	0	0.0	7	36.8	512	33.9
エ. その他	52	5.7	18	8.9	9	6.3	8	8.8	18	12.5	0	0.0	1	5.3	106	7.0

(2) (1)において、アに○をされた方のみお答えください。統合すべきと思われた理由について、あてはまるもの上位3つ以内に○をつけてください。

※「%」は校区別において、(1)の問いにアと回答した人に対する割合

校区別	妻中		穂北中		都於郡中		三納中		三財中		銀鏡中		校区無記入		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
ア. 多様な考え方に触れ、社会性、協調性を高める機会が増える	94	58.4	19	36.5	21	67.7	14	60.9	13	54.2	1	100.0	2	66.7	164	55.6
イ. 学級間、生徒間の相互啓発、切磋琢磨が期待できる	75	46.6	24	46.2	18	58.1	9	39.1	13	54.2	0	0.0	2	66.7	141	47.8
ウ. グループ学習、習熟度学習など、多様な学習指導形態が取りやすくなる	41	25.5	15	28.8	5	16.1	4	17.4	5	20.8	0	0.0	0	0.0	70	23.7

校区別	妻中		穂北中		都於郡中		三納中		三財中		銀鏡中		校区無記入		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
エ. 経験、教科、特性などを考慮したバランスの取れた教職員の配置が行いやすくなる	43	26.7	18	34.6	8	25.8	2	8.7	3	12.5	0	0.0	0	0.0	74	25.1
オ. 全教科において専門の免許を持つ教職員の配置が可能となる	48	29.8	17	32.7	7	22.6	9	39.1	4	16.7	0	0.0	1	33.3	86	29.2
カ. 教職員間における教科専門の学習指導等の相談、研究、協力等の機会が増える	17	10.6	4	7.7	1	3.2	2	8.7	2	8.3	0	0.0	0	0.0	26	8.8
キ. 学校業務の個人的偏りや免許外の教科指導がなく、教職員が専門教科の指導に集中しやすくなる	26	16.1	6	11.5	2	6.5	4	17.4	5	20.8	0	0.0	1	33.3	44	14.9
ク. PTA活動などにおいて、保護者一人当たりの負担減少が期待できる	18	11.2	6	11.5	7	22.6	3	13.0	3	12.5	1	100.0	2	66.7	40	13.6
ケ. 多くの部活動等の設置が可能となり、生徒の選択肢が増える	84	52.2	36	69.2	17	54.8	13	56.5	21	87.5	1	100.0	1	33.3	173	58.6
コ. その他	4	2.5	2	3.8	0	0.0	1	4.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	2.4

(3) (1)において、イに○をされた方のみお答えください。統合すべきでないと思われる理由について、あてはまるもの上位3つ以内に○をつけてください。

※「%」は校区別において、(1)の問いにイと回答した人に対する割合

校区別	妻中		穂北中		都於郡中		三納中		三財中		銀鏡中		校区無記入		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
ア. 生徒一人ひとりに目が届きにくくなる	273	75.4	46	73.0	42	80.8	28	93.3	37	69.8	1	33.3	7	100.0	434	76.1

校区別	妻中		穂北中		都於郡中		三納中		三財中		銀鏡中		校区無記入		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
イ. 学校行事などにおいて、生徒一人ひとりの活動の場が少なくなる	97	26.8	14	22.2	18	34.6	4	13.3	12	22.6	1	33.3	1	14.3	147	25.8
ウ. 先生と生徒、生徒同士の人間関係が深まりにくくなる	159	43.9	32	50.8	25	48.1	19	63.3	25	47.2	0	0.0	4	57.1	264	46.3
エ. 学年をまたいだ交流の機会が少なくなる	16	4.4	2	3.2	6	11.5	5	16.7	11	20.8	1	33.3	3	42.9	44	7.7
オ. 教職員全体の意思疎通が図りにくくなる	74	20.4	11	17.5	20	38.5	8	26.7	5	9.4	0	0.0	0	0.0	118	20.7
カ. 施設等の利用時間の調整が難しくなる	60	16.6	5	7.9	3	5.8	4	13.3	5	9.4	0	0.0	1	14.3	78	13.7
キ. 保護者、地域社会と学校との連携が図りにくくなる	136	37.6	24	38.1	24	46.2	16	53.3	35	66.0	2	66.7	4	57.1	241	42.3
ク. その他	64	17.7	13	20.6	5	9.6	2	6.7	11	20.8	1	33.3	0	0.0	96	16.8

(4) 中学校の統合を協議する際には、どのようなことに配慮を必要とすると思われますか。特に配慮が必要と思われるもの上位3つ以内に○を付けてください。

※「%」は校区別の回答者数に対する割合

校区別	妻中		穂北中		都於郡中		三納中		三財中		銀鏡中		校区無記入		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
ア. 学校施設の整備	220	24.2	26	12.9	26	18.2	7	7.7	18	12.5	0	0.0	4	21.1	301	19.9
イ. 学校の位置	269	29.6	59	29.2	54	37.8	26	28.6	48	33.3	0	0.0	3	15.8	459	30.4
ウ. 1学級当たりの生徒数	207	22.8	29	14.4	18	12.6	14	15.4	12	8.3	2	50.0	4	21.1	286	18.9

校区別	妻中		穂北中		都於郡中		三納中		三財中		銀鏡中		校区無記入		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
エ．学力向上に向けた学習指導体制	298	32.8	68	33.7	39	27.3	24	26.4	29	20.1	3	75.0	4	21.1	465	30.8
オ．通学手段の確保	477	52.5	117	57.9	90	62.9	59	64.8	97	67.4	1	25.0	9	47.4	850	56.3
カ．通学などに対する保護者の経済的負担の軽減	258	28.4	60	29.7	48	33.6	22	24.2	42	29.2	2	50.0	4	21.1	436	28.9
キ．生徒間のいじめや問題行動への対応	347	38.2	100	49.5	69	48.3	52	57.1	60	41.7	1	25.0	8	42.1	637	42.2
ク．環境の変化に伴う生徒の精神的負担の軽減	221	24.3	52	25.7	28	19.6	32	35.2	36	25.0	0	0.0	2	10.5	371	24.6
ケ．地域社会とのつながり	70	7.7	12	5.9	14	9.8	9	9.9	23	16.0	1	25.0	3	15.8	132	8.7
コ．廃校後の跡地利用	78	8.6	16	7.9	16	11.2	7	7.7	13	9.0	2	50.0	0	0.0	132	8.7
サ．その他	7	0.8	3	1.5	1	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	0.7